

# 決 算 報 告 書

(第1期)

自:平成28年 10月 27日

至:平成29年 3月 31日

社会福祉法人 グラディーレ

宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉519番1162

## 資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	受取利息配当金収入		263	263
	受取利息配当金収入		263	263
	事業活動収入計(1)		263	263
	支出			
	人件費支出	600,000		600,000
	役員報酬支出	600,000		600,000
	事務費支出	100,000	1,951,904	-1,851,904
	事務消耗品費支出	100,000		100,000
	業務委託費支出		1,450,000	-1,450,000
	租税公課支出		489,700	-489,700
	雑支出		12,204	-12,204
	支払利息支出	684,500	1,571,794	-887,294
支払利息支出	684,500	1,571,794	-887,294	
事業活動支出計(2)	1,384,500	3,523,698	-2,139,198	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,384,500	-3,523,435	-2,138,935	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入		84,960,000	84,960,000
	施設整備等補助金収入		84,960,000	84,960,000
	施設整備等寄附金収入	105,234,000	105,234,000	
	施設整備等寄附金収入	105,234,000	105,234,000	
	設備資金借入金収入	105,274,000	165,000,000	59,726,000
	設備資金借入金収入	105,274,000	165,000,000	59,726,000
	施設整備等収入計(4)	210,508,000	355,194,000	144,686,000
	支出			
	固定資産取得支出	108,274,000	173,737,991	-65,463,991
土地取得支出	105,274,000	110,434,651	-5,160,651	
その他の取得支出	3,000,000	63,303,340	-60,303,340	
施設整備等支出計(5)	108,274,000	173,737,991	-65,463,991	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	102,234,000	181,456,009	79,222,009	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	100,849,500	177,932,574	77,083,074	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	100,849,500	177,932,574	77,083,074	

## 貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	177,950,237		177,950,237	流動負債	165,017,663		165,017,663
七十七銀行 建設	648		648	1年以内返済予定設備資金借入金	165,000,000		165,000,000
七十七銀行 運転資金	75,711,149		75,711,149	預り金	17,663		17,663
七十七銀行 本部	17,278,440		17,278,440	負債の部合計	165,017,663		165,017,663
未収補助金	84,960,000		84,960,000				
固定資産	173,731,079		173,731,079	純 資 産 の 部			
基本財産	113,428,279		113,428,279	基本金	105,234,000		105,234,000
土地	110,428,279		110,428,279	基本金	105,234,000		105,234,000
定期預金	3,000,000		3,000,000	国庫補助金等特別積立金	84,960,000		84,960,000
その他の固定資産	60,302,800		60,302,800	国庫補助金等特別積立金	84,960,000		84,960,000
建設仮勘定	60,302,800		60,302,800	次期繰越活動増減差額	-3,530,347		-3,530,347
				次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	-3,530,347		-3,530,347
				純資産の部合計	186,663,653		186,663,653
資産の部合計	351,681,316		351,681,316	負債及び純資産の部合計	351,681,316		351,681,316

脚注

- 減価償却費の累計額
- 徴収不能引当金の額



## 事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用	事務費	1,958,816		1,958,816
		業務委託費	1,450,000		1,450,000
		租税公課	489,700		489,700
雑費		19,116		19,116	
	サービス活動費用計(2)	1,958,816		1,958,816	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-1,958,816		-1,958,816	
サービス活動外増減の部	収益				
		受取利息配当金収益	263		263
		受取利息配当金収益	263		263
		サービス活動外収益計(4)	263		263
	費用	支払利息	1,571,794		1,571,794
支払利息		1,571,794		1,571,794	
		サービス活動外費用計(5)	1,571,794		1,571,794
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-1,571,531		-1,571,531	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-3,530,347		-3,530,347	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	84,960,000		84,960,000
		施設整備等補助金収益	84,960,000		84,960,000
		施設整備等寄附金収益	105,234,000		105,234,000
		施設整備等寄附金収益	105,234,000		105,234,000
		特別収益計(8)	190,194,000		190,194,000
	費用	基本金組入額	105,234,000		105,234,000
		基本金組入額	105,234,000		105,234,000
		国庫補助金等特別積立金積立額	84,960,000		84,960,000
		国庫補助金等特別積立金積立額	84,960,000		84,960,000
		特別費用計(9)	190,194,000		190,194,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-3,530,347		-3,530,347	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-3,530,347		-3,530,347
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	-3,530,347		-3,530,347

## 財 産 目 録

平成29年 3月31日 現在

(単位:円)

資 産 ・ 負 債 の 内 訳	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
七十七銀行 建設	648
七十七銀行 運転資金	75,711,149
七十七銀行 本部	17,278,440
未収補助金	84,960,000
流動資産合計	177,950,237
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
土地	110,428,279
定期預金	3,000,000
基本財産合計	113,428,279
(2) その他の固定資産	
建設仮勘定	60,302,800
その他の固定資産合計	60,302,800
固定資産合計	173,731,079
資産合計	351,681,316
II 負債の部	
1. 流動負債	
1年以内返済予定設備資金借入金	165,000,000
預り金	17,663
流動負債合計	165,017,663
2. 固定負債	
固定負債合計	
負債合計	165,017,663
差引純資産	186,663,653



## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

(3) 引当金の計上基準

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	110,428,279	0	110,428,279
合 計	0	110,428,279	0	110,428,279

### 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

法人設立に伴い寄付金105,234,000円を基本金に組入れ。

仙台市からのH28年度分補助金84,960,000円を国庫補助金等特別積立金に計上

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しはなし

### 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
該当なし

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。  
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 残高証明書

〒980-0845  
宮城県仙台市青葉区  
荒巻字青葉519番1162

平成 29年 4月 14日

社会福祉法人グラディーレ 様

七十七銀行 本店営業部



022-267-1111

発行店

( 29 年 3 月 31 日 ) 現在の残高を次のとおり証明いたします。

発行対象	① 全業務 2. 全預金 3. 全融資 4. 表示科目指定 (科目 : ) 5. ( ) 6. 口座番号 (取扱番号) 指定 (口座番号 (取扱番号) ) (口座番号 (取扱番号) ) (口座番号 (取扱番号) ) (口座番号 (取扱番号) )		
発行対象店	本店営業部	発行方法	1. 科目別 ② 口座番号一取扱番号別

平成29年 3月31日現在

(1/1)

取引種類	通貨	口座番号	金額	摘要
普通預金		5019816	¥17,278,440.	
普通預金		5019824	¥75,711,149.	
普通預金		5019832	¥648.	
定期預金		3010362	¥3,000,000.	
手形貸付		1000550	¥165,000,000.	
			以下余白	

ご注意 ※この証明書の金額は訂正しません。  
※未決済の手形・小切手がある場合には上記金額に摘要欄記載の未決済残高を含みます。  
※発行対象には、投資信託取引は含まれません。



# 監査報告書

社会福祉法人 グラディーレ  
理事長 木村 浩和 殿

私たち監事は、平成 28 年 10 月 27 日に、平成 28 年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告書（事業報告及びその付属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその付属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

## 2. 監査意見

### ①事業報告書等の監査結果

- 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### ②計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

平成 29 年 5 月 27 日

監事 及川一秀 

監事 菊地大輔 